

# 貸借対照表（普通会計ベース）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 金融資産</b>		<b>1 流動負債</b>	
(1) 資金	21,575,929	(1) 未払金及び未払費用	31,888,633
(2) 金融資産（資金を除く）	563,474,162	(2) 前受金及び前受収益	0
①債権	91,930,058	(3) 引当金	14,523,884
税等未収金	8,072,143	①賞与引当金	14,523,884
未収金	3,342,705	(4) 預り金（保管金等）	8,158,819
貸付金	65,790,219	(5) 公債（短期）	236,413,112
その他の債権	15,656,918	(6) 短期借入金	0
（控除）貸倒引当金	△ 931,928	(7) その他の流動負債	0
②有価証券	6,478,007	流動負債合計	290,984,448
③投資等	465,066,097	<b>2 非流動負債</b>	
出資金	160,124,340	(1) 公債	2,083,731,924
基金・積立金		(2) 借入金	0
財政調整基金	12,571,768	(3) 責任準備金	0
減債基金	219,407,257	(4) 引当金	280,271,787
その他の基金・積立金	68,341,812	①退職給付引当金	278,334,140
基金・積立金合計	300,320,837	②損失補償引当金	1,937,647
その他の投資	4,620,920	③その他の引当金	0
金融資産合計	585,050,090	(5) その他の非流動負債	4,524,143
<b>2 非金融資産</b>		非流動負債合計	2,368,527,854
(1) 事業用資産	948,777,677	<b>負債合計</b>	2,659,512,302
①有形固定資産	948,777,677	<b>[純資産の部]</b>	
土地	695,938,825	<b>1 財源</b>	△ 195,199,608
立竹木	4,367,048	<b>2 資産形成充当財源（調達源泉別）</b>	
建物	220,610,937	(1) 税収	0
工作物	60,052	(2) 社会保険料	0
機械器具	1,537,248	(3) 移転収入	0
物品	21,433,850	(4) 公債等	0
船舶	316,925	(5) その他の財源の調達	177,983,767
航空機	2,627,777	(6) 評価・換算差額等	△ 9,142,696
その他の有形固定資産	321,551	資産形成充当財源合計	168,841,071
建設仮勘定	1,563,464	<b>3 その他の純資産</b>	
②無形固定資産	0	(1) 開始時未分析残高	760,348,072
③棚卸資産	0	(2) その他純資産	308,338
(2) インフラ資産	1,859,982,408	その他の純資産合計	760,656,410
①公共用財産用地	390,589,072	<b>純資産合計</b>	734,297,874
②公共用財産施設	1,469,393,336	<b>負債・純資産合計</b>	3,393,810,176
③その他の公共用財産	0		
④公共用財産建設仮勘定	0		
(3) 繰延資産	0		
非金融資産合計	2,808,760,085		
<b>資産合計</b>	3,393,810,176		

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。



# 純資産変動計算書（普通会計ベース）

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

科目名	金額（千円）
<b>I 財源変動の部</b>	
1 財源の使途	962,312,483
①純経常費用への財源措置	758,691,686
②固定資産形成への財源措置	47,515,327
事業用資産形成への財源措置	11,558,747
インフラ資産形成への財源措置	35,956,580
③長期金融資産形成への財源措置	101,717,786
④その他の財源の使途	54,387,684
直接資本減耗	54,387,684
その他の財源措置	0
2 財源の調達	901,607,130
①税収	393,333,235
②社会保険料	0
③移転収入	313,159,483
他会計からの移転収入	406,997
補助金等移転収入	309,190,655
国庫支出金	309,190,655
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	3,561,830
④その他の財源の調達	195,114,412
固定資産売却収入（元本分）	1,356,897
長期金融資産償還収入（元本分）	96,655,079
その他財源調達	97,102,436
当期財源変動額	△ 60,705,353
期首財源残高	△ 134,494,254
期末財源残高	△ 195,199,608
<b>II 資本形成充当財源変動の部</b>	
1 固定資産の変動	55,199,082
①固定資産の減少	6,443,483
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,452,639
除売却相当額	4,990,844
②固定資産の増加	61,642,565
固定資産形成	47,515,327
無償所管換等	14,127,237
2 長期金融資産の変動	5,062,707
①長期金融資産の減少	96,655,079
②長期金融資産の増加	101,717,786
3 評価・換算差額等の変動	70,266
①評価・換算差額等の減少	1,215,036
再評価損	758,367
その他評価額等減少	456,669
②評価・換算差額等の増加	1,285,302
再評価益	1,283,996
その他評価額等増加	1,306
当期資本形成充当財源変動額	60,332,054
期首資産形成充当財源残高	108,509,016
期末資本形成充当財源残高	168,841,071
<b>III その他の純資産変動の部</b>	
1 開始時未分析残高の増減	△ 65,535,011
2 その他の純資産の変動	308,338
その他純資産の減少	5,805
その他純資産の増加	314,144
当期その他の純資産変動額	△ 65,226,672
期首その他の純資産残高	825,883,083
期末その他の純資産残高	760,656,410
当期純資産変動額	△ 65,599,971
期首純資産残高	799,897,845
期末純資産残高	734,297,874

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

# 資金収支計算書（普通会計ベース）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
<b>I 経常的収支</b>	
1 経常的支出	708,280,885
① 経常業務費用支出	417,207,819
人件費支出	286,480,906
物件費支出	32,692,685
経費支出	34,804,684
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	63,229,544
② 移転支出	291,073,067
他会計への移転支出	2,641,412
補助金等移転支出	250,885,189
社会保障関係費等移転支出	22,295,654
その他の移転支出	15,250,812
2 経常的収入	735,876,161
① 租税収入	393,035,611
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	29,688,109
経常収益収入	23,613,206
業務関連収益収入	6,074,903
④ 移転収入	313,152,441
他会計からの移転収入	406,861
補助金等移転収入	309,190,655
その他の移転収入	3,554,925
<b>経常的収支</b>	<b>27,595,276</b>
<b>II 資本的収支</b>	
1 資本的支出	149,233,113
① 固定資産形成支出	47,515,327
② 長期金融資産形成支出	101,717,786
③ その他の資本形成支出	0
2 資本的収入	97,966,502
① 固定資産売却収入	1,311,423
② 長期金融資産償還収入	96,655,079
③ その他の資本処分収入	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 51,266,611</b>
<b>III 財務的収支</b>	
1 財務的支出	236,040,740
① 支払利息支出	32,782,579
公債費（利払分）支出	32,734,509
借入金支払利息支出	48,070
② 元本償還支出	203,258,161
公債費（元本分）支出	196,132,272
公債（短期）元本償還支出	196,132,272
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	7,125,889
2 財務的収入	261,557,141
① 公債発行収入	253,398,322
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	253,398,322
② 借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③ その他の財務的収入	8,158,819
<b>財務的収支</b>	<b>25,516,401</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>1,845,066</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>19,730,863</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>21,575,929</b>

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

#### (2) 対象会計範囲

一般会計及び 10 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公共用地等取得事業特別会計	公債管理特別会計
	母子・寡婦福祉資金特別会計	中小企業支援資金特別会計
	農林水産振興資金特別会計	県営林事業費特別会計
	県営住宅事業費特別会計	高等学校等奨学金特別会計

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

#### (4) 固定資産の評価

平成 23 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 24 年度以降に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な原価（公有財産購入費、工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

#### (5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

税等未収金、未収金等について、過去 3 年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 地方債残高のうち、地方交付税の算定の基礎に含まれる金額

貸借対照表に計上された平成 25 年度の地方債残高のうち 9,677 億円は、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれている。

(うち、臨時財政対策債は 7,373 億円)